



グローバルレスポンシブルビジネス

－ コミュニティ －

様々なコミュニティと協働し、地域社会の発展につながる社会貢献活動を推進します。また、事業活動との相乗効果を重視し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供するとともに、社会への貢献を通じて、社員自らのスキル開発や富士通で働くことへの誇りを向上させていきます。

コミュニティ

ありたい姿

社員一人ひとりが幅広いステークホルダーとの共働・共創を通して社会課題への共感性を高めて活動に取り組み、社会にスケールあるインパクトをもたらすことで、富士通の成長機会を創出し、パーパス実現に貢献している。

2025年度目標

コミュニティ活動（注1）に対する社員のマインドセット変革・組織風土醸成、および社会へのインパクト創出

- ・ コミュニティ活動に参加した従業員 富士通グループ従業員数の20%

上記の目標数値は、2022年度中期経営計画策定時に設定されたものです。2024年度には、様々な施策により多くの従業員がコミュニティ活動に参画し、目標数値を前倒して達成しました（実績：30.7%）。2025年度はより高い目標を目指し、引き続き取り組みを進めていきます。

注1：コミュニティ活動とは：

重要なステークホルダーの1つである地域社会とグローバルで協働し、社会が抱える課題解決に取り組み、価値創造をめざす活動

コミュニティ活動の考え方

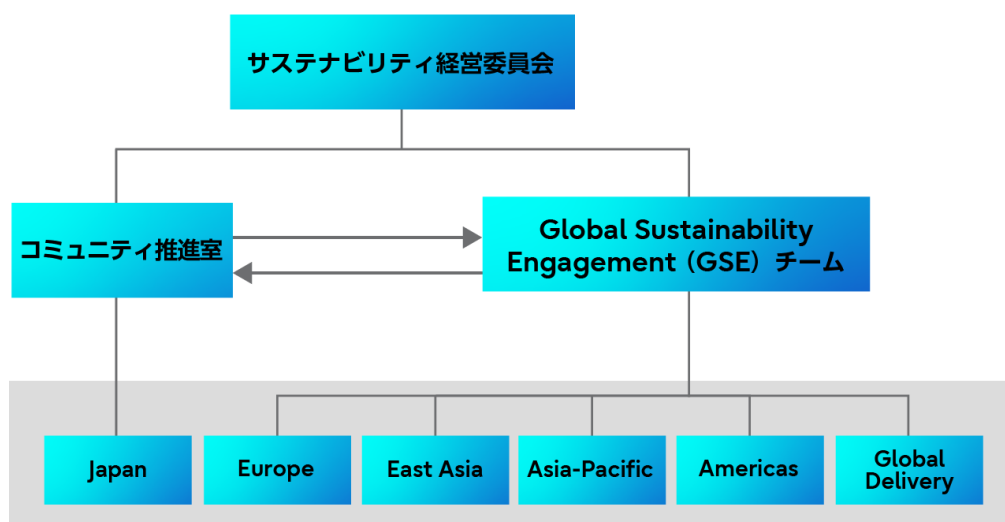
富士通グループは、重要なステークホルダーの1つである地域社会（コミュニティ）に対し、寄付や社会課題に取り組む団体への投資、従業員のスキルを活かしたボランティア活動等をグローバルで展開し、「地球環境問題の解決」「デジタル社会の発展」「人々のウェルビーイング向上」の実現と、持続可能な社会づくりに貢献します。さらに、これらのコミュニティ活動を通して財務・非財務の両面でアウトプット、アウトカムを生み出し、それを企業活動に投じるサイクルを継続することで、社会課題解決につなげ、地域社会への価値を創出していきます。

重点注力分野

コミュニティ活動においては、マテリアリティの必要不可欠な貢献分野である「地球環境問題の解決」「デジタル社会の発展」「人々のウェルビーイングの向上」につながる活動を重点注力分野とし、GHG排出量の削減やデジタルアクセシビリティの改善、ICTスキル教育の活動等を通して、ポジティブなインパクト拡大に貢献します。

推進体制

サステナビリティ経営委員会の下に、コミュニティ推進室とGlobal Sustainability Engagement team（以下、GSEチーム）を各地域の窓口として設置しています。各地域に、コミュニティ活動推進責任者を配置し、各国の活動はそれぞれの地域の実情に合わせて企画・推進しています。それぞれ、Japanおよびその他海外地域と双方に連携する体制をとり、またグローバルレベルの施策についてはコミュニティ推進室がGSEチームと連携を取りながら企画を行い、各地域で推進する体制を取っています。コミュニティ推進室は、主要評価指標（KPI）に向けて、地域単位での活動結果を四半期ごとに取りまとめ、定期的にGSEチームおよび各地域間で連携し、現場の状況を踏まえて双方で活動の改善のためのディスカッションを実施しています。また、これらの活動が創出したインパクトを定量的に把握していくとともに、年に2回、サステナビリティ経営委員会にて定期報告を行い、活動を改善するため検討を行っています。



従業員のコミュニティ活動支援制度

富士通グループは、社会に対する従業員一人ひとりの積極的な貢献活動を支援するため、コミュニティ活動支援制度を整備しています。

-休暇制度-

富士通は青年海外協力隊／シニア海外協力隊参加のための休職制度（最長3年間）や、年5日・最高20日まで積立可能なボランティアのために活用できる休暇制度を設けています。

-従業員の寄付-

従業員の社会課題に対する意識向上、寄付を通じたボランティアマインドの醸成を目指し、従業員専用の寄付サイトを設置しています。さらに、災害・人道支援に関する寄付で特定の条件を満たした場合は、会社が一定の割合で寄付金額を上乗せする「マッチング寄付」も実施しています。

-データ収集基盤の導入-

コミュニティ活動の効果や成果の見える化を目的として、データ収集基盤を導入し、マネジメントの最適化を図っています。また、従業員がコミュニティ活動を行うことによるエンゲージメントへの相関等、非財務指標に与える影響の測定に取り組んでいます。

富士通グループの取り組み

富士通グループでは、以下のようにグローバルでコミュニティ活動を推進しています。

- 従業員主導の活動

社内SNSを活用してコミュニケーションし、アイデアを出し合いながら、選択したSDGsに対して従業員自ら活動を企画し、計画を立てて実施するプログラムや、社会課題解決を目指す企業・NPO・諸団体への支援活動（プロボノ）、様々な企業やNGO・NPOの方々による講演や従業員とのパネルディスカッション、ワークショップなど、従業員が主体となってコミュニティ活動を行っています。

また、従業員が講師となり、富士通が事業を推進するうえで実践しているデザイン思考や、テクノロジーをテーマとした問題解決型学習など、様々な教育支援プログラムを提供しています。

- [富士通の教育支援プログラム](#)

- NGO・NPOへの助成

富士通のパーパス実現に向けて、従業員が応援したいNGO・NPOの具体的な取り組みに金銭的助成を行うプログラムを実施しています。従業員とNGO・NPOが社会課題解決に向けて共創することで、持続可能な社会の実現に貢献しています。2024年度は4カ国から選ばれた5団体に対して助成を行いました。

- 活動のインパクト測定および開示

2023年よりBusiness for Societal Impact (B4SI)（注2）のメンバーシップに加入しており、自社の活動実績とインパクトの正確な測定・開示に取り組んでいます。

注2：企業による社会貢献のインパクトを測定する国際基準

- スポーツを通じた社会貢献活動

富士通グループでは長年、スポーツを通じた「挑戦の支援」「地域との共生」を目的にした社会貢献活動を展開しています。富士通グループ運動部の選手を交えたイベントや、バリアフリーマップの作成・配布、障がいのある方やウクライナ避難民へのスポーツ観戦体験の提供などを行っています。

- [Fujitsu Sports：SDGs達成に向けた取り組み](#)

活動事例

マテリアリティの各貢献分野における、2024年度の主な活動事例をご紹介します。

地球環境問題の解決 Planet：人と自然が共存・共栄し、地球の未来を共に創る デジタルで育む緑。富士通従業員の貢献（中国）



従業員による植樹の様子

中国では、国土の13.6%（130.8万平方キロメートル）が砂漠化の影響を受け、約5,000万人がその影響を受けています。砂漠化への対策として、植林は非常に重要な取り組みです。中国では多くの従業員が、オンラインプラットフォーム「Ant Forest（アントフォレスト）」を活用してこの課題に取り組んでいます。Ant Forestは、Alipay（アリペイ）が提供する、持続可能性をゲーム感覚で体験できる画期的なプラットフォームです。ユーザーは、環境に配慮した行動を通じて「緑のエネルギー」を獲得し、そのエネルギーを使って中国の乾燥地域での植林を支援します。植えられた木は、衛星を通じて追跡することができます。2023年だけでも平均して月2.5時間を費やし、合計6,500万歩以上を歩き、1,954本のサクサウール（砂漠に強い木）を寄贈しました。2024年には甘粛省にある「富士通の森」を訪問する機会を得ました。この活動を通じて、これまでに3,231本の木が植えられ、32,310平方メートルの土地が砂漠化から守られています。参加者の総活動時間は9,947時間に達しました。

- ・ 植樹活動に参加した従業員数：3,958

この植林プロジェクトは、Society of Entrepreneurs and Ecology (SEE) Foundationによって管理されています。

SEE Foundationの詳細については、こちらをご覧ください。

- ・ <http://foundation.en.see.org.cn/about/foundation/>



関連するSDGs

デジタル社会の発展 Prosperity：若者の起業家精神と創造性を育むアプリ開発ワークショップを開催（ニュージーランド）



ワークショップでの記念撮影



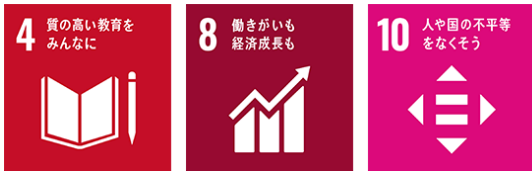
ワークショップの様子

ニュージーランドでは、地域の若者の潜在能力を引き出し、信頼に基づくデジタル社会の実現に貢献することを目的として、ニュージーランドのウェリントンでアプリ開発ワークショップを開催しました。このワークショップは、若者のビジネスと人生における可能性を啓発する非営利団体Young Enterprise Scheme（YES）およびTech Stepとの協働で実現しました。地域から38名の学生と4名の従業員が参加し、学生たちはアプリ開発のプロセスを学び、特定の基準に基づいて独自のユーザーフローやワイヤーフレームを作成する機会を得ました。

協働先のYESは、高校生向けのプログラムや教材を提供し、起業家精神と創造性を育んでいます。今回のアプリ開発ワークショッ

プに参加した従業員らは、オセアニア地域で導入されている「ボランティア休暇制度」を活用しました。この制度により、従業員は年間最大3日の有給休暇を取得し、コミュニティ活動に参加することができます。富士通はこのような制度を通じて、従業員の社会貢献活動を支援し、サステナビリティへの取り組みを推進しています。

- 活動に参加した従業員数：4
- 受益者数：38



関連するSDGs

人々のウェルビーイングの向上 People：「川崎市ふれあいスポーツ教室」で子どもたちにスポーツを通じた学びを提供（日本）



活動風景（女子バスケットボール部）



集合写真（アメリカンフットボール部）

富士通は川崎市と20年以上にわたり連携し、スポーツを通じた子どもたちの成長を支援しています。特に「川崎市ふれあいスポーツ教室」では、女子バスケットボール部レッドウェーブ、アメリカンフットボール部フロンティアーズに加え、チアリーダー部も参加し、これまで2万人超の子どもたちにスポーツの楽しさを伝えてきました。現在では、男子バレーボール部と男子バスケットボール部も活動に加わり、陸上競技部は千葉市で同様の活動を展開しています。2024年度には、川崎市内の小学校のべ20校を訪問しました。また、2022年度からは、スポーツの多面的な体験を通じて子どもたちの成長を促す「Fujitsu Sports Kids Learning Program」を開始しています。2024年度は、「食料のロスと廃棄に関する啓発の国際デー」に合わせ、食品ロスに関するクイズや、フロンティアーズが試合会場で行っている「フードドライブ」活動の体験を通じて、食品ロス削減への理解を深めました。アメリカンフットボール部とチアリーダー部が中心となり、37名の子どもたちが参加しました。

富士通は、スポーツを通して困難に立ち向かう精神や豊かな人間性を育み、社会に貢献できる人材育成を支援します。今後も社会との連携を深め、スポーツを通じた社会貢献活動を継続し、子どもたちの成長を全力でサポートしていきます。

受益者数：1,601人

活動参加従業員数：182人（活動参加従業員数は延べ人数）

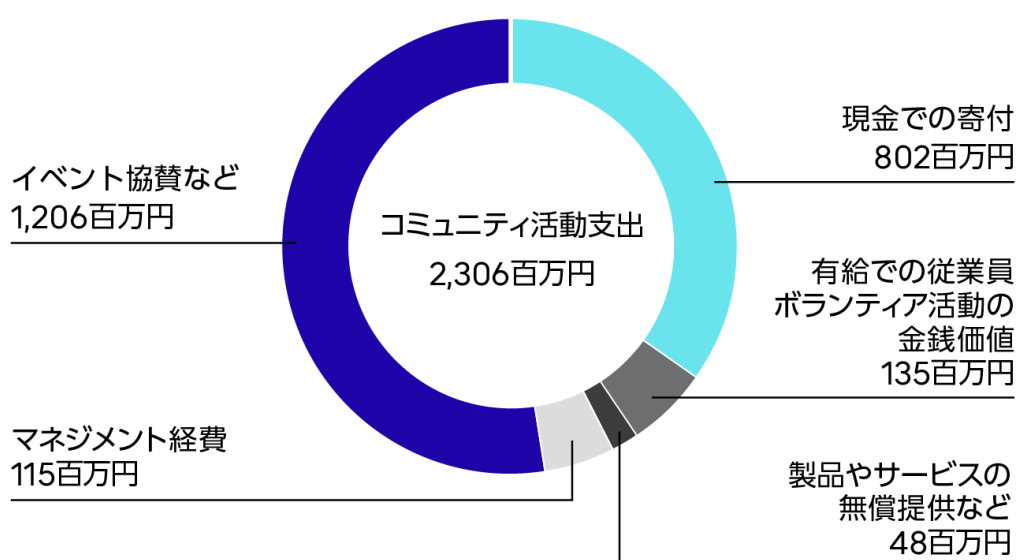
- ・ 関連URL : [SDGs達成に向けた取り組み - Fujitsu Sports - 富士通スポーツの活動 : 富士通](#)



関連するSDGs

2024年度実績

富士通グループが2024年度にコミュニティ活動に関わる費用として支出した金額は、以下のとおりです。



※富士通および国内外グループ各社の活動支出をもとに算出
コミュニティ活動支出

災害・人道支援

富士通グループは、世界各地の災害や紛争で緊急援助を必要とする方々に対し、寄付を通じて支援しています。

2024年度は、会社からの支援金、従業員からの寄付、およびマッチング寄付（従業員からの寄付と同額を会社からも寄付）により、総額53,931,580円を寄付しました。

外部団体との協業

社会や環境において様々な課題が山積する昨今、企業は、お客様や投資家の皆様へはもちろんのこと、社員やサプライヤー、大小様々なコミュニティなど、あらゆるステークホルダー（利害関係者）に対し責任を持つべきという考え方が国際的に浸透しています。

富士通はこの考え方に共鳴し、国際団体や志を同じくする様々な企業と連携しながら、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいます。

世界経済フォーラム（WEF）への参画

世界経済フォーラム（WEF: World Economic Forum）は、経済学者であるクラウス・シュワブ氏により設立された非営利財団で、グローバル・シチズンシップの精神に則り、パブリック・プライベート両セクターの協力を通じて、世界情勢の改善に取り組んでいます。そして、あらゆる主要国際機関や経済界、政界、学界、そして社会におけるリーダーと緊密に連携し、世界・地域・産業のアジェンダを形成しています。



WEF ロゴ

2025年1月に世界経済フォーラム（通称「ダボス会議」）の年次総会がスイスのダボスで開催されました。2025年は「インテリジェント時代における連携」をテーマに、地経学的分断や地政学的二極化による「断片化の時代」を回避し、代わりに「インテリジェント時代」に向けた、実現可能かつ人を中心とした課題解決にどのように協力し合うことができるのか、また、現在の低成長・高債務のグローバル経済から脱却し、気候変動からAIの倫理的な利用に至るまで、共通の課題に対処するために、どのように協調的なイノベーションの力を再構築できるのかなどについて議論されました。

また現地では、富士通として3年目となる日本企業としては数少ない自社施設「Fujitsu Uvance House」を設置し、Economist Impact社と共同開発した「ネットポジティブ推進プログラム」の発表や、パートナーと共催したパネルディスカッションを実施。これらを通じて、各国政府関係者や企業トップとのネットワークを広げるとともに、重要なお客様の経営層との関係強化を図りました。

富士通グループは、フォーラムメンバーシップの一員として、2025年1月の年次総会で議論されたテーマの実現に向けて、グローバル・アジェンダと富士通グループのマテリアリティと連動し、ネットポジティブを実現するテクノロジーカンパニーとして、グローバルコンセンサスの形成をリードしていくよう取り組んでいます。



「Fujitsu Uvance House」ブース（内観）



「Fujitsu Uvance House」ブース（外観）

・世界経済フォーラム（World Economic Forum）

持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）への参画



WBCSD ロゴ

WBCSD（World Business Council for Sustainable Development）は、世界各国から250社以上の企業が加盟する国際団体です。富士通は2013年に同団体へ参画しており、2018年からは当社役員が副会長や理事も務めるなど、WBCSDの掲げるビジョン（注1）のもと、ビジネスを通じた変革の加速に向けて参加企業の皆様と協働しています。

富士通はWBCSDの幅広い取り組みへの参加を通じて、様々な団体・企業と分野を超えて相互に知見を高め合い、持続可能な開発への最良な手法を検討し、それを実践する活動を展開しています。

主な取り組み

- ・マルチモーダル（注2）で持続可能かつ回復力のある輸送とモビリティの促進：富士通はWBCSD、オランダのコンサルティング会社Arcadisと交通データやシェアモビリティデータなど、様々な情報源から得たデータを活用し、モビリティハブの予測精度向上、投資リスクの軽減、効率化といった効果を実証しました。モビリティハブの配置を最適化した結果、CO₂排出量を最大12.6%削減し、ハブの利用率を13.5%向上させる効果が明らかになりました。
- ・CO₂排出量の算出方法論や企業間データ連携におけるルールメイキング：富士通はバリューチェーンのネットゼロ実現に向け、WBCSDのPartnership for Carbon Transparency（PACT：炭素の透明性のためのパートナーシップ）に参加しています。2023年度には製品カーボンフットプリント（以下、PCF）情報の企業間データ連携の実現に向けた世界初の社会実装プログラム「PACT Implementation Program」を通じて、リアルなサプライチェーン全体のCO₂排出量の見える化に成功しました。また、2024度よりグローバルサプライヤー12社と実データを活用したPCFのCO₂排出量の企業間データ連携を実施し、自社が購入する原材料のCO₂排出量の可視化と削減に向けた実践を行っています。
- ・Circular Products and MaterialsのWorking Groupに参画し、サーキュラーエコノミーに関連する企業の取り組みの可視化指標の策定やデータ連携、Global Circularity Protocol (GCP)の作成に貢献しています。

引き続き、富士通グループのパーパスと方向性を同じくするWBCSDの活動に積極的に取り組み、持続可能な未来の実現に貢献していきます。

- ・注1：WBCSDの掲げるビジョン：2050年までに90億人以上がプラネタリーバウンダリーの範囲内で真に豊かに生きられる世界を実現する
- ・注2：マルチモーダル：徒歩、自転車、公共交通機関、シェアモビリティなど多様な移動手段を組み合わせること

- [持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）](#)
- [Collaborative pathways for building resilience in transport: insights from ITF 2025](#)
- [企業間データシェアリングによる脱炭素交通実現に向けた実証の実施](#)
- [富士通、グローバルサプライヤー12社と、実データを活用したCO₂排出量の企業間データ連携による脱炭素に向けた実践を開始](#)
- [バリューチェーン"ネットゼロ"に向けて](#)
- [A Journey of Change: How Fujitsu uses PACT to partner with suppliers and drive value chain decarbonization](#)
- [How Fujitsu Engages with Global Suppliers to Decarbonize its Supply Chains | PACT Insights](#)

その他

富士通では、気候変動（カーボンニュートラル）、資源循環（サーキュラーエコノミー）、自然共生（ネイチャーポジティブ）の課題解決に向け、以下のルールメイキングのイニシアチブに参画しています。ルールメイキングから積極的に関与することで、国際的なルールやグローバルスタンダードをベースとする商品を開発して市場適合性を向上させることを目指します。そういった商品の提供を通じて、1社では解決できない、業界横断・社会課題の解決を実現していきます。

グローバル及び国内のS X領域

- [World Business Council for Sustainable Development \(持続可能な開発のための世界経済人会議\)](#)
- [Green x Digital コンソーシアム](#)
- [日本気候リーダーズ・パートナーシップ \(JCLP\)](#)

グローバルにおけるデータスペース（産業-X）領域

- [Catena-X](#)

国内のデータスペース（サプライチェーン）領域

- [Ouranos Ecosystem（ウラノス・エコシステム）](#)

欧州のサーキュラーエコノミー領域

- [CIRPASS 2](#)

国内のA I・分析、データマネジメント領域

- [日本データマネジメント・コンソーシアム \(JDMC\)](#)